

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

農林中央金庫（証券コード：ー）

【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	AAー 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- (1) 農林中央金庫（農林中金）は、農協（JA）、漁協（JF）など農林水産業者の協同組織により1923年に設立された金融機関。出資口数はJAおよびJA信連が大宗を占める。JA、JA信連とともにJAバンクを構成し、農林中金はその中央金融機関として位置づけられる。農林中金は国内有数の機関投資家であり、高い市場地位および知見を有している。JAバンクは全国に6,000近い店舗を構え、組合員を中心とする巨大な事業基盤を構築し、一体的に事業運営されている。JAおよびJA信連が農業者などから預かった100兆円超の貯金の過半を実質的に農林中金が運用している。
- (2) 長期発行体格付は、事業基盤と資本水準に対する評価のほか、収益の変動性が高い点など、農林中金グループの信用力を反映している。JAバンクの一体運営を背景とする円貨資金調達力などの事業基盤は強固である。また、JAおよびJA信連の出資などで資本に厚みがあり、各種のリスクに対するバッファーを有する。基礎的な収益力は市場変動の影響を受け大きく下押しされたものの、運用資産の入れ替えなどで着実に回復している。収益力およびその安定性を高める取り組みの成果に注目していく。
- (3) 収益の変動性は高い。基礎的な収益（投資信託の解約益および金銭の信託内売却損益を除くコア業務純益）は24/3期から25/3期にかけて米ドル短期市場金利の上昇を主因に大幅な赤字となった。その後、逆ざやとなった外国債券の売却やCLOを中心としたクレジット投資などへの入れ替え、米ドル短期市場金利の低下による調達コストの減少などにより、26/3期に基礎的な収益は黒字に転換している。金利リスクを抑えた慎重な投資スタンスを堅持しつつ有価証券ポートフォリオの再構築を継続する方針であり、今後の進捗に注目していく。
- (4) 資産の健全性に問題はないが、市場運用資産の動向を確認していく必要がある。市場運用資産は米ドル建を中心とする外貨建資産残高の構成比が7割近くを占めており、資本対比でみた金利リスク量が大きい。有価証券評価損は一時2兆円超まで拡大したものの、外貨建債券などの削減、保有株式の価格上昇などにより、評価損は大幅に縮小している。運用資産の中核をなすクレジット投資では、CLOを含め高格付の資産が大半を占める。エクイティ系資産については資本対比で過大となっていない。
- (5) 資本充実度は良好である。26年3月末の連結普通株式等Tier1比率は17.81%。有価証券の評価損などを調整した連結Tier1比率は、JCRがAAレンジの格付を付与している他の銀行等を上回る。市場変動で相当程度ストレスがかかった状況においても一定の資本水準を維持してきた。リスクアセットをコントロールする投資方針としており、今後も比較的良好な資本水準を維持可能とJCRはみている。なお、JA信連およびJAが農林中金の業績悪化時に多額の増資に応じた実績があり、今後も緊急時における資本増強オプションとしての活用余地が残されているとJCRはみている。
- (6) JAバンクの運営において、一体的な事業運営を行うとともに、破綻の未然防止に取り組むことが表明されている。このため、仮にJAやJA信連の経営が悪化した場合に農林中金が支援負担を負う潜在的なリスクがあるが、現段階では格付の制約要因とはみしていない。農林中金によるJAおよびJA信連に対するきめ細かいモニタリング態勢が構築され、また、JAバンク支援基金などの積立金や準備金が多段階、かつ、相応の規模で確保されている点を踏まえると、潜在的なリスクに対しては一定の備えがなされている。JAおよび

JA 信連の業績および財務の動向をみると一定の利益を確保し、比較的高いコア資本比率が維持されている。JA の合併に加え、農林中金のサポートのもと、貸出金やフィービジネスの増強、システム投資による効率化などが進められている。これらの取り組みが、JA バンクシステムの健全性維持に寄与すると JCR は考えている。

(担当) 大石 剛・松澤 弘太

■ 格付対象

発行体：農林中央金庫

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 農林中央金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル